

計画6

障害者の地域生活を支援

< 5年後の目標 >

障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談・就労・住まいなど地域生活支援を充実

3か年の取組

1 障害者の生活状況に応じたケアマネジメント体制を強化

区内4か所の障害者地域生活支援センターの機能を強化し、相談支援のスキルアップに向けて民間「計画相談支援」事業所の指導・助言を行うとともに、専門性を必要とする困難事例の相談に対応できる体制の充実を図ります。

障害福祉サービスを利用する障害者に対し、生活状況に応じた適切なサービス等利用計画を作成できるよう、現在18か所ある民間の「計画相談支援」事業所を3か年で6か所増やします。

地域精神保健相談員を保健相談所2か所に配置し、医療や障害福祉サービスを受けていない精神障害者に対するの訪問支援（アウトリーチ事業）を充実します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化	相談支援の実施	障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化	継続	継続	障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化
民間「計画相談支援」事業所総数 24事業所	民間「計画相談支援」事業所総数 18事業所	2事業所増 (計20事業所)	2事業所増 (計22事業所)	2事業所増 (計24事業所)	6事業所増
地域精神保健相談員の配置 2名		2名配置	継続	継続	2名配置
事業費(百万円)		33	33	33	99

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課
健康部 保健相談所

2 重症心身障害児(者)の家族支援事業(在宅レスパイト事業)を新設

訪問看護ステーション等の看護師が、医療的ケアを要する重症心身障害児(者)の自宅に出向き、家族等が行っている医療的ケア等を一定時間代替し、家族の介護負担を軽減する事業を新たに開始します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
利用者30名		利用者20名	利用者30名 (10名増)	利用者30名	利用者30名
事業費(百万円)		11	16	16	43

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

3 地域で暮らし続けられる住まいの確保(障害者グループホームの整備促進)

公有地等を活用し、重度障害者に対応したグループホームを5か年で10室程度整備します。民間事業者への整備費補助や空室(マンション等)の活用により、中軽度の障害者に対応したグループホームの整備を進めます。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
重度障害者 グループホーム 10室の用地調整・事業者選定		用地調整	用地調整	事業者募集 ・ 選定	用地調整 事業者選定
中軽度障害者 グループホーム 433室	343室	30室整備 (計373室)	30室整備 (計403室)	30室整備 (計433室)	90室整備
事業費(百万円)		11	20	20	51

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

4 障害者の就労を推進

民間の「就労移行支援」事業所等と連携し、職場体験から雇用へつなぎ、就労後の職場定着を支援します。福祉施設等からの就労者数を、現在の年間100人から、5年後には年間約200人が新たに就労できるよう取り組みます。

また、区内の作業所等が請負業務などを共同で受注する体制づくりを行うことで、発注を増やし、作業所等の工賃を向上させます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
「就労移行支援」事業所等と連携した就労支援の強化 福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間160人	就労支援の実施 年間100人	就労支援体制の強化 年間120人	継続 年間140人	継続 年間160人	就労支援体制の強化 年間160人 (3年間延420人)
共同受注窓口の設置		共同受注窓口の設置	継続	継続	共同受注窓口の設置
事業費(百万円)		9	14	14	37

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

関連する事業

1 日中活動の場の充実(福祉園の整備・拡充)

重度知的障害者が地域で自立した生活を送れるように支援するため、日中活動を支える生活介護事業所の定員拡大をめざします。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
生活介護事業所の定員拡大に向けた関係機関・民間事業所との協議		調査・検討	検討・調整	関係機関・民間事業所との協議	関係機関・民間事業所との協議
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課